

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	澤田ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sawada Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03（4560）0398（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03（4560）0398（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 義明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
営業収益 (百万円)	3,776	5,033	17,165
経常利益 (百万円)	492	903	2,127
四半期純利益又は当期純損失 () (百万円)	333	269	317
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	932	1,585	236
純資産額 (百万円)	29,291	29,707	28,033
総資産額 (百万円)	143,337	176,960	155,204
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	8.32	6.71	7.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.28	6.58	-
自己資本比率 (%)	18.0	14.2	15.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第54期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第54期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、生産や輸出の大幅な減少、原発事故に伴う電力不足や風評被害等が発生しました。また、個人消費の低迷、雇用環境の悪化、デフレの進行等も長期化しております。さらに、海外では新興国の経済成長はあるものの、一方で欧州諸国の財政危機や米国の景気減速懸念等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は50億33百万円（前年同期比12億56百万円増）、経常利益は9億3百万円（前年同期比4億11百万円増）、四半期純利益は2億69百万円（前年同期比64百万円減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

証券関連事業

当第1四半期における日本の株式市場は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により低調に推移いたしました。日経平均株価は9,708.39円ではじまり、5月に日経平均株価は一旦10,000円を越えたものの、ギリシャ問題再燃を発端としたユーロ安や米国景気の先行き不安等の世界経済の景気後退懸念の影響を受け、6月末の終値は9,816.09円となりました。日本の株式市場は低調なまま推移し、東証1部の1日の売買代金は平均で1兆36百億円となりました。

こうした環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、株式市況に左右されない募集物商品の販売に注力してまいりました。新聞を中心に積極的に広告宣伝を行い、その中で全国一斉外債セミナーを告知し、全国で延べ230会場でセミナーを開催いたしました。その結果、約40億円の外債を販売することができました。また、4月にはロシア株の取扱開始や「日本を応援しようキャンペーン」を実施し、取扱商品の拡充や販売促進に努めてまいりました。さらに、6月には大阪支店をリニューアル・オープンして、好調な関西地域の販売体制をより強固なものとしております。

結果として、当第1四半期の営業収益は7億52百万円（前年同期比72百万円減）、営業利益は25百万円となりました。

(受入手数料)

当第1四半期の受入手数料は、1億99百万円（前年同期比1億70百万円減）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、株式市場の不透明感から取引が伸びず1億47百万円（前年同期比1億37百万円減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、15百万円（前年同期比2百万円減）

となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料につきましては、36百万円（前年同期比30百万円減）となりました。

（トレーディング損益）

トレーディング損益につきましては、ディーリング業務や外債の販売が堅調に推移した結果、株券等は58百万円（前年同期比16百万円増）、債券等は4億2百万円（前年同期比2億27百万円増）となり、合計で4億60百万円（前年同期比1億10百万円増）となりました。

（金融収支）

当第1四半期の金融収益は92百万円（前年同期比12百万円減）、金融費用は30百万円（前年同期比11百万円減）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は61百万円（前年同期比0百万円減）となりました。

（販売費及び一般管理費）

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、全社による節電の徹底をはじめとした経費削減により、6億96百万円（前年同期比2億6百万円減）となりました。

銀行関連事業

ハーン銀行（Khan Bank LLC）のあるモンゴルの経済は、平成22年半ばから大型鉱山開発開始により成長に転じております。また、現在は別の大型鉱山開発の落札者選定も進んでおります。貨幣供給が高い伸びを示しインフレの懸念も台頭してきておりますが、今後の高い経済成長に期待が寄せられております。

ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、業績面では融資残高が順調に伸びており、初めて1兆MNTの大口に乗りました。預金残高も1兆6千億MNTを超える等、モンゴルの経済発展と共に成長しております（当第1四半期の平均換算レート：1MNTあたり0.0663円）。資金運用収益、役務取引等収益、その他業務収益もそれぞれ増加しており、また、モンゴル経済の回復に伴い、不良資産は引き続き減少しております。結果として、当第1四半期の営業収益は35億30百万円（前年同期比9億89百万円増）、営業利益は10億1百万円（前年同期比7億69百万円増）となりました。

商品先物関連事業

国内商品先物業界につきましては、国内取引所の夜間取引時間延長や世界標準の証拠金制度の導入等により、平成16年から続いていた取引の減少傾向に歯止めがかかり、売買高は回復基調に転じつつあります。

エイチ・エス・フューチャーズ株式会社につきましては、定期的なセミナー開催、投資家ニーズへの迅速な対応及びオンライン取引口座開設キャンペーン等、投資サービスの充実、新規顧客の拡大を図ってまいりました。営業収益は増加傾向にあるものの収支改善には至らず、結果として、当第1四半期の営業収益は81百万円（前年同期比19百万円増）、営業損失は2億20百万円となりました。

債権管理回収関連事業

中小企業金融円滑化法の1年間の延長を受けて、不良債権マーケットは不調と言わざるを得ず、破綻、撤退するサービサー（債権回収会社）も現れるなど、業界全体は依然厳しい状況下にあります。

エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、平成22年4月に開設した熊本営業所の営業エリアである九州の金融機関を含め、本社や大阪支店でも着実に取引先を増やしており、債権額11億19百万円の債権の買取りを行いました。また、回収部門につきましても、通常の買取案件の他に、大型案件を受託できたことにより、確実に回収額を伸ばしております。結果として、当第1四半期の営業収益は3億7百万円（前年同期比31百万円減）、営業利益は15百万円（前年同期比3百万円増）となりました。

不動産関連事業

株式会社アスコットにつきましては、平成23年9月期を初年度とした新中期経営計画「Growing Up 2015」を策定し、株式会社アスコットが創業以来培ってきた分譲マンション開発への経営資源の集中、地方都市で展開する不動産流動化物件の売却、経常費用並びに金融費用の更なる低減を最重要項目として掲げ、早期収益の回復及び財務基盤の強化に邁進する所存であります。なお、完売済みの分譲マンション3物件は、竣工引渡時（平成23年9月以降）に収益等を見込んでおります。

結果として、当第1四半期の営業収益は3億53百万円、営業損失は1億円となりました。

その他事業

その他事業の当第1四半期の営業収益は70百万円（前年同期比28百万円増）、営業損失は29百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて217億55百万円増加し、1,769億60百万円になりました。これは主に、「現金及び預金」が77億54百万円、「有価証券」が18億87百万円、「貸出金」が111億48百万円増加したことによるものであります。

負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて200億82百万円増加し、1,472億52百万円となりました。これは主に、「約定見返勘定」が13億28百万円、「その他の預り金」が14億13百万円、「預金」が163億20百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて16億73百万円増加し、297億7百万円となりました。これは主に、「その他有価証券評価差額金」が4億36百万円、「少数株主持分」が6億46百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,000,000
計	149,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,953,500	40,953,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	40,953,500	40,953,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月29日(注)	-	40,953,500	-	12,223	3,238	7,818

(注) 資本準備金の減少は、平成23年6月29日開催の第54回定時株主総会の決議に伴う欠損填補によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 573,900 (相互保有株式) 普通株式 270,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,099,500	400,995	-
単元未満株式	普通株式 9,800	-	-
発行済株式総数	40,953,500	-	-
総株主の議決権	-	400,995	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 46株
 相互保有株式 エイチ・エス・フューチャーズ株式会社 71株

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目 8番1号住友不動産新宿 オークタワー	573,900	-	573,900	1.40
(相互保有株式) エイチ・エス・フュー チャーズ株式会社	東京都中央区銀座六丁目10 番16号パレ銀座ビル	208,500	-	208,500	0.51
(相互保有株式) エイチ・エス・アシスト株 式会社	東京都中央区銀座六丁目10 番16号パレ銀座ビル	61,800	-	61,800	0.15
計	-	844,200	-	844,200	2.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,688	36,443
預託金	11,019	9,609
顧客分別金信託	10,556	9,111
その他の預託金	463	498
トレーディング商品	374	1,733
商品有価証券等	374	1,733
有価証券	22,351	24,238
約定見返勘定	75	-
信用取引資産	9,181	9,768
信用取引貸付金	8,200	8,514
信用取引借証券担保金	980	1,253
貸出金	51,185	62,334
差入保証金	1,921	2,041
委託者先物取引差金	147	215
販売用不動産	6,357	5,281
仕掛販売用不動産	4,260	4,401
その他	3,168	3,524
貸倒引当金	1,831	1,883
流動資産合計	136,901	157,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,569	1,878
器具及び備品(純額)	1,163	1,181
土地	57	596
建設仮勘定	104	115
有形固定資産合計	2,894	3,772
無形固定資産		
ソフトウェア	275	273
その他	4	4
無形固定資産合計	280	277
投資その他の資産		
投資有価証券	2,018	2,410
関係会社株式	12,248	11,986
その他の関係会社有価証券	0	0
長期差入保証金	702	627
破産更生債権等	883	881
その他	175	185
貸倒引当金	899	893
投資その他の資産合計	15,128	15,199
固定資産合計	18,303	19,250
資産合計	155,204	176,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	-	1,328
信用取引負債	7,982	8,267
信用取引借入金	6,187	6,416
信用取引貸証券受入金	1,794	1,850
預り金	6,066	7,135
顧客からの預り金	5,441	5,097
その他の預り金	624	2,038
受入保証金	5,765	5,688
信用取引受入保証金	5,097	4,894
先物取引受入証拠金	285	389
その他の受入保証金	382	403
預金	83,401	99,721
短期借入金	1,290	1,535
1年内返済予定の長期借入金	7,724	7,762
預り証拠金	1,486	1,489
未払法人税等	234	182
賞与引当金	53	39
訴訟損失引当金	116	179
その他	3,573	4,456
流動負債合計	117,694	137,786
固定負債		
長期借入金	8,451	8,549
繰延税金負債	2	56
役員退職慰労引当金	17	17
負ののれん	398	232
退職給付引当金	125	127
その他	171	162
固定負債合計	9,166	9,145
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	147	157
商品取引責任準備金	163	163
特別法上の準備金合計	310	320
負債合計	127,170	147,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	11,057	7,818
利益剰余金	3,641	7,127
自己株式	994	994
株主資本合計	25,927	26,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	58
繰延ヘッジ損益	22	20
為替換算調整勘定	1,321	978
その他の包括利益累計額合計	1,838	1,057
新株予約権	13	13
少数株主持分	3,931	4,577
純資産合計	28,033	29,707
負債純資産合計	155,204	176,960

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
営業収益		
受入手数料	371	199
受取手数料	56	79
トレーディング損益	352	462
金融収益	103	92
資金運用収益	2,302	3,136
役務取引等収益	149	193
その他業務収益	89	201
売上高	351	668
営業収益合計	3,776	5,033
金融費用	41	29
資金調達費用	1,194	1,449
売上原価	233	530
純営業収益	2,307	3,024
販売費及び一般管理費		
取引関係費	337	300
人件費	1,038	1,241
不動産関係費	153	164
事務費	283	220
減価償却費	158	147
租税公課	27	45
貸倒引当金繰入額	197	69
その他	119	277
販売費及び一般管理費合計	2,315	2,326
営業利益又は営業損失 ()	8	697
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	47
持分法による投資利益	266	61
投資事業組合運用益	55	-
負ののれん償却額	182	182
その他	9	17
営業外収益合計	527	309
営業外費用		
支払利息	0	65
為替差損	19	27
その他	7	9
営業外費用合計	27	103
経常利益	492	903

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	17	-
持分変動利益	-	5
損害賠償請求和解金	558	-
その他	13	-
特別利益合計	590	5
特別損失		
投資有価証券評価損	435	96
金融商品取引責任準備金繰入額	11	10
その他	160	27
特別損失合計	607	134
税金等調整前四半期純利益	474	775
法人税、住民税及び事業税	55	248
法人税等調整額	-	0
法人税等合計	55	248
少数株主損益調整前四半期純利益	419	526
少数株主利益	85	256
四半期純利益	333	269

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	419	526
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	162	431
為替換算調整勘定	356	621
持分法適用会社に対する持分相当額	5	6
その他の包括利益合計	513	1,059
四半期包括利益	932	1,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	686	1,050
少数株主に係る四半期包括利益	246	534

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	8社

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
1. 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
2. 従来、販売用不動産として保有していた建物208百万円及び土地539百万円については、事業方針の変更に伴い固定資産へ振り替えております。	
3. 当社は、平成19年4月1日付で、エイチ・エス・フューチャーズ株式会社(旧オリエント貿易株式会社(以下、「HSF」という。))を株式交換により完全子会社化いたしました。当該株式交換に当たり、これに反対するHSF株主がHSFを相手方として、東京地方裁判所に株式買取価格決定の申立を行いました。一部の反対株主については、平成22年7月21日にHSFとの間で当該買取価格の合意が成立いたしました。合意に至っていない反対株主については、平成23年3月31日付で、東京地方裁判所においてHSF株式の買取価格を1株あたり8,210円とする旨の決定がなされ、HSFは、当該決定を不服として、東京高等裁判所に即時抗告を行っております。なお、当該反対株主による株式買取につきましては、株式交換条件に基づく交付株式数と、株式交換条件公表時の時価(主要条件公表日の直前5営業日の終値の平均値)から算定される評価額で処理し、会社法第786条に基づく法定利息の概算額につきましては、合理的な見積り額を特別損失(その他)に計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 引当金の計上根拠	1 引当金の計上根拠
(1) 商品取引責任準備金 商品取引法第221条	(1) 商品取引責任準備金 商品取引法第221条
(2) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5	(2) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5
2 保証債務等	2 保証債務等
ハーン銀行(Khan Bank LLC)にて、営業保証業務 (信用状の発行等)を行っております。当該業務に おける保証債務残高は次のとおりです。	ハーン銀行(Khan Bank LLC)にて、営業保証業務 (信用状の発行等)を行っております。当該業務に おける保証債務残高は次のとおりです。
債務保証 311百万円	債務保証 385百万円
信用状の発行 271百万円	信用状の発行 507百万円
3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未 実行残高(貸手側)	3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未 実行残高(貸手側)
1,354百万円	1,041百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	158百万円	147百万円
のれんの償却額	-	11
負ののれんの償却額	182	182

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券関連 事業	銀行関連 事業	商品先物 関連事業	その他事業	計		
営業収益							
外部顧客への売上高	825	2,541	61	347	3,776	-	3,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	-	27	27	(27)	-
計	825	2,541	61	374	3,803	(27)	3,776
セグメント利益又は損失 ()	119	232	121	4	12	4	8

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他事業」セグメントにおいて、当社は平成22年6月29日に株式会社アスコットの経営支援することを決議し、当社の連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては178百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券関連 事業	銀行関連 事業	商品先物 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益									
外部顧客に対する 営業収益	752	3,530	81	307	353	8	5,033	-	5,033
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	-	-	-	-	62	62	(62)	-
計	752	3,530	81	307	353	70	5,095	(62)	5,033
セグメント利益又は 損失()	25	1,001	220	15	100	29	693	4	697

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前第2四半期連結累計期間より、従来「証券関連事業」、「銀行関連事業」、「商品先物関連事業」、「その他事業」の4事業を報告セグメントとしておりましたが、これを「証券関連事業」、「銀行関連事業」、「商品先物関連事業」、「債権管理回収関連事業」、「不動産関連事業」、「その他事業」の6事業に区分を変更しております。

この変更は、従来「その他事業」に含めておりました債権管理回収事業及び不動産関連事業の重要性が増したためであります。

変更後の事業区分による前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券関連 事業	銀行関連 事業	商品先物 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益									
外部顧客に対する 営業収益	825	2,541	61	338	-	9	3,776	-	3,776
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	-	-	-	-	32	32	(32)	-
計	825	2,541	61	338	-	41	3,809	(32)	3,776
セグメント利益又は 損失()	119	232	121	12	-	17	12	4	8

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円32銭	6円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	333	269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	333	269
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,147	40,147
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円28銭	6円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	1	5
(うち連結子会社及び持分法適用会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)(百万円)	(1)	(5)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

澤田ホールディングス株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	箕 悦生 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村 喬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤田ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤田ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。